

「非軍事」の役割こそ

私は紛争地で活動するNGOの立場から「戦争法の廃止を求める統一署名」に署名します。

9月に強行成立された安保諸法は、自衛隊による武力行使、他国軍への後方支援、武器使用の緩和など、想定されるあらゆるケースにおいて日本が当事者として紛争に軍事力で参加することを認めるものです。そ

広げよう 2000万署名

「NGO非戦ネット」呼びかけ人

谷山 博史さん



して現代の紛争はそのほとんどがいわゆる「対テロ」戦争であり、住民の中でたかわれる戦争にほかなりません。つまり一般住民をも敵に回す戦争なのです。一度武器を用いた途端に、自衛隊のみならず私たちNGOも、一般の日本人さえも攻撃の対象となります。国際市民社会から日本独自の役割として期待される紛争解決の非軍事の役割をも捨てるものなのです。

私もサイン

若者の声に聴えたい

戦後70年、日本がどの国とも戦争せず、平和を維持できたのは、平和憲法が存在があったからです。父はシベリア抑留、母は岐阜空襲を経験し、命の大切さを教えてくれました。

戦争の悲惨さを語れる両親が亡くなったいま、私は若者を戦地に行かせてはならない、目前の戦争法は絶対阻止しなければならぬと決意し、6



岐阜市議(無所属クラブ代表)

松原 徳和さん

月議会で憲法違反の戦争法廃案を求める意見書を共産党、無所属クラブ代表が共同提出して賛成討論をしました。

否決されましたが、私は街頭に出て、共産党議員のみなさんと戦争法廃止を訴え、集会、デモに参加し、「アベ政治を許さない」を高々と掲げました。

18歳選挙権が成立し、若者や高校生が「選挙に行こう」「野党は共闘」と必死に呼びかけています。2000万統一署名は、この切実な声に聴えています。私も廃止まで全力で頑張ります。